



# 激動する国際情勢と向き合う

## 蟹江 憲史 研究室～価値システム専攻



蟹江 憲史 助教授

冷戦構造の緩和、そして崩壊により世界は二極体制から新たな秩序を模索する時代を迎えた。各国の政治経済は大国への依存から相互依存の関係に移りつつある。そして、以前は地域的問題として国際舞台では扱われなかった環境問題は、地球規模で解決すべき問題と認識されるようになった。

グローバルな問題を解決するには、各国の協調や国々をまとめていくリーダーシップをもった国家の登場が必須である。国際的リーダーシップはいかにして握るのか、蟹江研究室は多国間での交渉を通じて研究している。



## 冷戦構造の崩壊と国際情勢の複雑化

第二次世界大戦後の米ソ2大対立は、世界を東西両陣営に分裂させた。この対立は資本主義と共産主義の対立であり、同時に社会などのありかたの違いをも浮き彫りにした。この対立が冷戦となったのは、核兵器に代表される両国の圧倒的な軍事力の存在があったからといわれる。強大な大国が存在する国際関係の下では、各国は米ソの政治的リーダーシップに各々の行動を委ねるしかなかった。

しかし、このような二極体制は70年代になると、東西陣営の内部崩壊や第三国の台頭によって緩和し始めた。そして、冷戦終結と共にこの体制は終わりを迎えたのである。ここから両国の軍事力によるリーダーシップは陰りを見せ始めた。

90年代に入ると、EUなどの共同体や各国のNGOなど、行為主体の多様化がより一層進んだ。また、国家間関係もかつては大国のパワーに依存するばかりであったが、経済面を中心に互いに依

存しあう関係が圧倒的に多くなった。つまり、今日の世界では大国のみが国際的リーダーシップを発揮するという状況ではなくなってきているのである。

環境問題は、多極化する今日の国際関係における特徴が顕著に出ている実例である。環境の汚染や破壊は地球規模で進んでいる問題であり、一国の枠内で政策を進めるよりも世界全体で協調しあうことが問題解決には望ましい。この環境問題という舞台で、冷戦が緩和してきた70年代以降UNCHE(\*注1)の開催を求めたスウェーデンや、京都議定書交渉過程(\*注2)で世界をリードしたオランダなど、ミドルパワー(中小国)のイニシアティブ(主導)は見逃せない点である。これらの国は、これまでは大国の陰に隠れて、国際的リーダーシップを執るといった場面はほとんどなかったのである。

冷戦の終焉により二極体制が崩壊し、多極化と

\*注1 1972年に開催された、国連人間環境会議(United Nations Conference on the Human Environment)のこと。ここで環境問題が初めて国際会議の場で取り上げられた。

\*注2 1997年の京都会議により採択された議定書。締約国ごとに温室効果ガスの削減目標を定めているが、2003年12月現在まだ発効に至っていない。

いう可能性を含めて新たな国際秩序を求める時代を迎えた今だからこそ、多国間外交、国際的リーダーシップに関する研究は重要な位置を占めるのではないだろうか。多様化した行為主体、ミドル

パワーの位置——これらをどう捉えて国際関係を見ていくべきか。蟹江研究室では、近年激しく変貌を遂げている国際関係における多国間外交、地球環境外交に関しての研究をしている。



## 国際関係へのアプローチ

国際関係論とは、人間が営む社会の捉え方なのである。人間社会を構成する単位を考えると、個人、国家、国際組織、地域機構、さらにNGOなどもあり、これらは多種多様であると同時に時代と共に変化している。また、「社会」を捉える学問というだけでも、政治学や経済学はもちろん、社会学、哲学など非常に多い。従って、ただ単に国際関係を研究するといっても、そのアプローチは多様にある。そのような中、蟹江先生の研究はどのような位置にあるのか。

蟹江先生は現在、すでに確立されている主流派の理論を現実に即して生かせる形に変えていくという研究姿勢をとっている。主流派の理論というものはずしも現実にマッチするわけでない。そこで、細部から少しずつ理論体系を現実に即した形に変えていき、社会に適用していくのである。

例えば、国際関係論の中にはリーダーシップ論というものがある。この理論は、哲学的視野から社会を捉える研究者などが中心となってできた理論体系である。しかし、それが多国間外交という特定のフレームワークの説明に合っているかというと、決してそういうわけではない。この理論を、細部から政治学的アプローチによって現実に即するよう調整していくことが蟹江先生の研究なのである。

国際関係を的確に捉えるには、多様なアプローチの応用が不可欠なのである。つまり、複数のアプローチが合わさって複雑な現実社会を捉える理論が確立するのである。

ここでは、国際関係論という学問の特徴、その中の蟹江先生の研究姿勢を紹介してきた。次章では、国際関係の問題の中から環境問題に関する具体的な事例を通して蟹江研究室の研究内容を見ていくことにする。

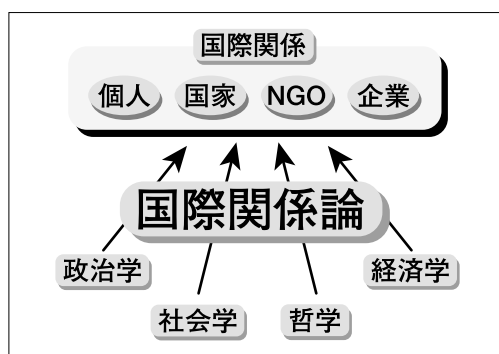


図1 国際関係へのアプローチ

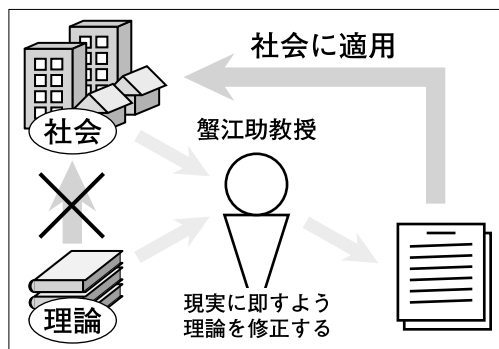


図2 社会と理論のすりあわせ



## 議定書交渉でのオランダのリーダーシップ

前述の通り、環境問題における多国間の合意形成に、一般には大国と呼ばれないミドルパワーが大きく影響を与えてきた訳である。しかしそれらの国々は、軍力も経済力も大国に比べ乏しい。それにも拘らず、地球規模の、人類の未来に関わ

る環境問題に対してのイニシアティブをどのような経緯で執ることができたのだろうか。実際、この疑問について考えたことが、蟹江先生が研究を始めたきっかけの一つだったのである。

単独行動によってリーダーシップを執る場合、

社会的説得力に依拠した方法がある。これは、政策の手段が有用であることを示すことによって発揮されるリーダーシップである。ミドルパワーが国際的にイニシアティブを執るには、このように自国ができる事を最大限に活用することが必要となる。

地球環境政治において一国家が社会的説得力に依拠した国際的リーダーシップを執るには、国内での環境問題への政策の基盤を固める事が第一である。もちろん、環境そのものだけでなく、他国との競争力のある産業への対処など経済面などにも考慮し具体的な政策を立てなくてはならない。そして、その政策に対して国内である程度のコンセンサス(合意)を得て、国外へアピールするという手順が必要である。

つまり、ある国家が一つの問題に対する国内政策を導入し、ある程度のコンセンサスを得られれば、それを他国が手本とすることができる。その政策を巧みに国外にアピールする事によって、国際的なリーダーシップを執ることができるのである。それを実際に行なったのが京都議定書交渉過程でのオランダであった。

国全体のCO<sub>2</sub>排出量削減に向け、まずはオランダ国内でCO<sub>2</sub>削減の程度をターゲットごとに割り振らなければならない。炭素税などの規制をかければCO<sub>2</sub>削減の効果は十分期待できたのだが、ここで問題となったのは産業界であった。

無論、産業界はCO<sub>2</sub>排出量のかなりの部分を負っている。しかし高い税をかけて国際的競争力を低下させるのは国家としても避けなければならない。それを理由に反発が起こるのも明白である。

そこでオランダ政府は、不満が起こり得る産業界から徐々に説得していくという方法で、国内でのコンセンサスを得ていった。同時に、国際的競争力が不可欠なセクターの企業を、税の対象から外すという措置も執った。それと引き換えに「エネルギー効率を何年までに何%上げる」といった約束を企業と結ぶのである。エネルギー効率を上げる事は結果的にCO<sub>2</sub>排出量の減少に繋がり、エネルギー効率の高い設備導入のための助成金さえ受け取れるなら企業にとっても悪い話ではない。

今度は国内でコンセンサスを得た政策を、国外へアピールする段階である。一対一の交渉では、当然、大国に対しミドルパワーは圧倒的に不利で

ある。これに対して、国連会議などの多国間交渉の場であれば、工業的には比較的先進国の部類に入りGNPもある程度高いオランダの相対的な発言力は一対一のそれに比べ高まるのである。

ここまで述べてきた形で、オランダは京都議定書交渉過程において国際的リーダーシップを発揮した。これにより交渉は進んだが、順調に議定書発効に辿り着いてはいないのが現状である。アメリカが議定書の枠から脱退したことと、ロシアが批准を渋っていることが、発効への大きな障壁となっている。経済的事情などの理由だが、石油消費大国が議定書に参加しないとすれば議定書の価値が薄れることは明白である。

しかし、アメリカはCO<sub>2</sub>を固定する技術などの開発により、独自の方法を模索しているということだ。もしそれが有効であるならば、京都議定書が発効されなくても温室効果ガス問題は改善される可能性はあるだろう。

蟹江先生は京都議定書以降の気候変動問題に対する国際的取り組みに関する研究も始めている。そこで先生がアメリカの行動に対し付け加えたのは、国際協調という形で対策を取らなくてはいけない面が多々あるということである。ここへきて、この問題に対する各国の方向性が分かれてきている。どの国も強力なリーダーシップを執っているとは言い難いのが現状だ。

環境問題はすでに地球規模で解決しなければならないほどに肥大化しているのは確かである。しかし、国際社会は秩序の下で成り立つ国家とは違いアナーキー(無秩序)なものと言われる。環境問題の解決に向け、強力なリーダーシップを執れる国家の登場が待たれていることは確かだ。

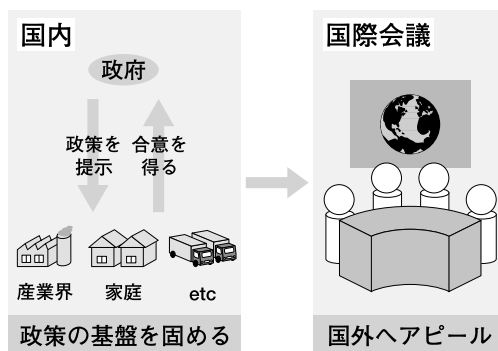


図3 リーダーシップを執るプロセス



## 日本の現状と今後の可能性

我々の住む日本が、経済面においては世界的に非常に高い評価を受けていることは周知の事実である。しかし、国際的問題に関して日本は高い功績を残してきたと認められているとは言い難い。相対的に経済力が劣った国々でも、その政策と外交次第でリーダーシップを執れるのは事例の通りである。先進国の一つである日本が、地球規模の問題における国際的なリーダーシップを執ることはできないのであろうか。

先ほど事例として出した環境問題に関して考えてみる。実際、日本も環境問題に対し対策を講じているのだが、それが他国には十分には伝わっていない。それは、日本が他国にプレゼンテーションする能力が欠けているからであると先生は言う。日本は政府と産業界、政府とNGO、もしくは省庁間において十分にバランス感覚のあるコミュニケーションが取れていない為、国家として一つの方向性を前面に出すに至らないということもある。国際的リーダーシップを執って行くには、まずは国内でのコンセンサスを得ることが必須である。オランダの成功例を参考にし、政策反対派にも徹底した話し合いでコンセンサスを得ることが重要である。

また、日本は人材育成でも他国に遅れている面がある。蟹江先生は、研究をフィードバックする手段として、良い学生を育てることも大事だと話

している。理系の学生は、環境などの問題に関して技術的な面での理解がある。日本がリーダーシップを執る為、技術と国際感覚を共に持った人間が必要なのである。

蟹江先生は「我々日本人が誇りを持てるような外交をしてほしい」と話している。先生が大学でディベートやグループワークを取り入れた講義をしていることも、良い学生を育成し、日本の外交能力を高めることに貢献するだろう。現状では確かに、日本の外交は改善すべき点が多い。しかし、蟹江先生をはじめとした多くの研究者が、日本の外交をより良くしていくことだろう。日本が国際舞台でリーダーシップをふるう日が来ることを期待したい。



国際会議での蟹江助教授（手前）

国際関係を研究する、改めて考えれば、これほど我々の生きている社会に密着した研究はないのではないか。本文中に事例として挙げた環境問題だけにとどまらず、テロ問題、経済問題……現在、国際舞台ではあらゆる問題が沸き起こっている。実は、取材の際にはこれらの事に関して蟹江先生からお話を頂いたのだが、紙幅の都合ゆえに紹介できなかったことが悔やまれる。

東工大は理工系大学であることもあり、いわゆる文系の学問を学ぶことに疑問を感じる皆さんも多いのではないかと。しかし、我々がこのような学

問に触れることにも大いに意義がある。国際関係論の視点が様々であることもその理由の一つだが、それ以上に、先ほど述べた通り我々が生きている社会に密着しているのが国際関係論だからである。我々の世界についてより深く学ぶことで人生への視野も広がる、こう言っても大袈裟ではないだろう。

末筆ながら、ご自身の研究活動で多忙な中、取材にお付き合いくださいました蟹江先生に御礼申し上げます。

（寺田 英智）

参考文献 蟹江 憲史 『地球環境外交と国内政策』

慶応義塾大学出版会（2002年）